

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富 本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富 本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)					5,525,388
経常利益 (千円)					134,880
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)					130,141
包括利益 (千円)					171,074
純資産額 (千円)					2,797,893
総資産額 (千円)					5,351,777
1株当たり純資産額 (円)					153.38
1株当たり当期純利益金額 (円)					7.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					7.09
自己資本比率 (%)					51.6
自己資本利益率 (%)					4.8
株価収益率 (倍)					22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					193,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					111,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					328,804
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					524,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	204 (42)

(注) 1. 第83期より連結財務諸表を作成しているため、第82期以前については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	4,716,689	5,013,388	5,074,600	5,216,936	5,078,065
経常利益 (千円)	268,682	270,676	205,937	113,655	137,367
当期純利益 (千円)	220,881	233,133	184,987	10,334	127,245
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額 (千円)	2,496,084	2,621,034	2,834,010	2,730,985	2,812,317
総資産額 (千円)	4,695,753	4,863,878	5,080,807	5,237,584	5,186,356
1株当たり純資産額 (円)	134.21	142.07	153.89	149.08	154.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.99	12.60	10.03	0.57	7.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		12.55	9.95	0.56	6.93
自己資本比率 (%)	53.2	53.7	55.4	51.6	53.5
自己資本利益率 (%)	9.3	9.1	6.8	0.4	4.6
株価収益率 (倍)	12.8	11.7	15.5	290.8	23.3
配当性向 (%)	41.7	23.8	29.9	528.7	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,726	277,963	217,246	436,221	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,806	181,744	143,037	283,647	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,062	64,714	161,775	138,366	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	590,283	621,787	534,221	548,429	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	194 (34)	189 (34)	179 (35)	179 (29)	183 (30)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第80期は、減損損失を5,451千円計上しております。
5. 第79期の1株当たり配当額5円には、第80期記念配当3円を含んでおります。
6. 第83期より連結財務諸表を作成しているため、第83期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

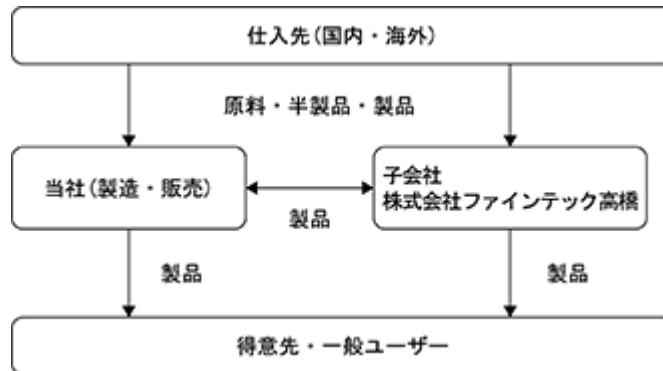
- 昭和10年5月 愛知県常滑市に西浦製陶株式会社を設立。(資本金 25千円)
- 昭和23年1月 本社工場にて衛生陶器の製造を始める。
- 昭和35年5月 愛知県常滑市に大野工場を新設。
- 昭和42年6月 東京都府中市に東京営業所を開設。
- 7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和43年9月 大阪市西区に大阪営業所を開設。(昭和50年2月支店に昇格)
- 昭和45年4月 福岡市中央区に福岡事務所を開設。(昭和50年2月営業所に昇格)
- 12月 東京都新宿区に東京営業所を移転し、府中市の旧東京営業所を配送センターとする。(昭和50年2月支店に昇格)
- 昭和47年1月 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。(昭和55年6月支店に昇格)
- 昭和51年1月 外装床陶板を商品化。
- 昭和54年1月 愛知陶管工業株式会社及び常磐西浦製陶株式会社を合併し、ジャニス工業株式会社と社名変更する。(資本金 682,500千円)
- 東京支店を新宿区大久保に、大阪支店を北区天満橋に拡張移転し、仙台市太白区に仙台営業所を開設。
- 昭和62年2月 東京支店を新宿区高田馬場に拡張移転。
- 8月 愛知県常滑市に久米工場を新設。
- 平成元年3月 決算期を11月25日から3月31日に変更。
- 平成6年2月 東京都内の府中配送センターを小金井配送センターに統合。
- 10月 名古屋支店を名古屋市中区に移転。
- 平成7年7月 名古屋支店を本社に移転し、中部営業所とする。
- 平成8年8月 株式会社I N A X(現 株式会社L I X I L)と業務提携。
- 平成9年7月 東京支店を小金井市に移転し、小金井配送センターと統合。
- 平成12年11月 大阪支店を大阪府吹田市に移転。
- 平成15年4月 大阪支店を大阪府東大阪市に移転。
- 平成17年2月 下水道用セラミックパイプ事業から撤退。
- 東京支店・中部支店・大阪支店を廃止し、東日本支店と西日本支店に組織変更。
- 平成19年3月 大曾工場を閉鎖し、景観材事業の生産活動を中止。
- 平成21年11月 東日本支店を新宿区西早稲田へ移転し、ショールームを併設。
- 平成25年1月 西日本支店にショールームを併設。
- 3月 上海にショールームを開設。
- 平成26年5月 九州営業所を福岡県大野城市へ移転し、ショールームを併設。
- 9月 東北営業所を宮城県仙台市泉区へ移転し、ショールームを併設。
- 平成28年4月 株式会社ファインテック高橋(千葉県松戸市)を連結子会社化。
- 平成28年5月 久米工場の土地・建物を売却し、本社工場敷地内へ移転し本社化成工場と名称変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株)ファインテック高橋)の計2社で構成されており、衛生機器の製造・販売を主な事業としております。自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入を行っています。またOEM先からは生産委託を受けています。

また、当社グループの事業は単一セグメントであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ファインテック高橋	千葉県松戸市	15,000	給排水栓の製造及び販売	所有 直接 100	衛生設備機器の購入 資金の援助 役員の兼任 4名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衛生陶器事業	204(42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別には記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183(30)	39.0	15.1	4,455

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. セグメント情報に関連付けた従業員数は、当社の事業内容が、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャニス工業労働組合と称し、平成29年3月31日現在組合員数は167名であり、上部団体には加盟しておりません。労使関係は結成以来、相互信頼を基盤として安定しており、特記すべき事項はありません。連結子会社である株式会社ファインテック高橋には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復状態が続いております。雇用環境は改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られます。また、企業収益も改善してきており、設備投資も持ち直しの傾向が見られます。しかし、米国の新政権による政策動向、急な為替相場の変動、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響やアジア経済の不確実性もあり、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、マイナス金利導入後の住宅ローン金利低下の影響を受けて、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向がみられます。当連結会計年度における新設住宅着工戸数は前年比5.8%増加しており、当面この水準で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。生産面では、昨年更新した焼成炉により燃費率向上を図ることができ、製造原価を低減させるとともに環境負荷も低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

子会社化した株式会社ファインテック高橋とは、双方の経営資源を有効活用し売上と利益の更なる拡大を図り、将来へ繋がる新たな取組みを計画しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,525百万円、営業利益は109百万円、経常利益は134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円となりました。

なお当社グループは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、524百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、193百万円となりました。主な内訳は、減価償却費217百万円、税金等調整前当期純利益145百万円による資金の増加と、法人税等の支払額86百万円、たな卸資産の増加54百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、111百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入256百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入13百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出161百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、328百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出368百万円、リース債務の返済による支出113百万円、配当金の支払額55百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入200百万円による資金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	2,656,302	
合計	2,656,302	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	1,626,414	
合計	1,626,414	

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	5,525,388	
合計	5,525,388	

- (注) 1. 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
タカラスタンダード(株)	1,491,522	27.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

国内景気は、各種政策の効果により企業収益は回復を続け、それに伴い雇用情勢・企業投資も増加し緩やかに回復していくものと思われます。しかし、海外の景気の動向によっては下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は底堅く推移していくと思われませんが、企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい市況環境の中、平成27年4月から平成30年3月までを対象とした第4次中期経営計画を策定し、『需要を創造し、社会に広く認知されたJanisブランドの構築』をスローガンとし、大型設備投資による製造原価低減と国内衛生陶器メーカーとして高品質な商品づくりに注力し、経営理念にある独創性と活力ある人材づくりをすすめ、お客様視点で高付加価値商品やサービスをご提供してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の基本方針に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

『日本ブランド』の衛生陶器メーカーとして、国内外の特色ある企業とのコラボレーションを推進し、事業基盤の拡大を図ってまいります。

トイレメーカーとしてコア技術に磨きを掛け、安全で品位ある『フロントスリム』商品をご提供すると共に、安心で迅速なサービス対応を通じてお客様のニーズを事業運営に反映してまいります。

国内メーカーとして環境負荷とコストを低減し、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、社員一同『業績を尊重する精神』を貫き、継続的に業績を確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産及び海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループは、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、O E M生産額が減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・燃料等の価格変動による影響について

当社グループの生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、LNG等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場等の変動による影響について

当社グループの製品には、海外から仕入れているものが若干含まれているため、当社グループの経営成績に対して、円高は好影響をもたらす、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社グループの生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

お客さまにお役立ちできる「提案営業」を推進する上で、「省エネルギー商品の開発」に今期も引き続き注力してまいりました。

温水洗浄便座においては省電力化、便器においては節水化に向けた商品開発に取組み、洗面化粧台においては、水栓の節湯化とLED照明化粧鏡の商品化により、環境負荷低減に貢献する商品展開を進めてまいりました。

今後も「省エネルギー商品」を展開していく上で、水流体の挙動を流動解析から追求し、シンプルな構造と形状でさらなる便器性能を向上させてまいります。また、温水洗浄便座においても省エネ性と快適性を満足する開発を継続してまいります。さらに日本の陶器メーカーとして、あらゆる顧客ニーズに対応すべく、当社にしかできない商品研究・商品開発を積極的に取組んでまいります。

1．節水トイレ

本来、洗浄水流の力を損なうことなく洗浄性能を最大限引出す便器形状を追い求め、清掃性・操作性を向上させたタンクレストイレ(4.5L) SmartClean シリーズを開発いたしました。

また、当社の代名詞でもある「フロントスリム」便器のラインナップをさらに充実させたValueClean を開発し、リフォーム・リノベーションに対応すべく「スマートセレクト」を組込んだCoCoClean シリーズをUniCleanに続き商品化してまいりました。

2．温水洗浄便座の省エネルギー化 プラスワン

当社では、これまでの温水洗浄便座の節電への取組みとして、内蔵する温水タンクを小型化することで保温に使用する電力を削減してまいりました。今後は、無駄な電力をこれまで以上に削減できるように改善するとともに、プラスワン機能、デザイン性に優れた商品開発にも取組んでまいります。

3．CAE流動解析の応用/3D CADの活用

今まで節水トイレ開発で研究を進めてきたCAE(流動解析)にて最適形状を追求していくとともに、3D CAD・モデリングを活用し商品化の更なるスピードアップを図ってまいります。

4．Janisにしかできない商品開発

日本の陶器メーカーとして、顧客ニーズに対応すべく積極的に取組んでまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、89,968千円であります。

なお当社グループは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当連結会計年度より株式会社ファインテック高橋を連結子会社とし、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と見積り額が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は5,525百万円、営業利益は109百万円、経常利益は134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産の合計は、5,351百万円となりました。

流動資産は2,512百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金1,202百万円、現金及び預金524百万円、製品375百万円であります。

固定資産は2,839百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産2,400百万円、投資有価証券211百万円、投資不動産171百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、2,553百万円となりました。

流動負債は1,276百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金741百万円、リース債務108百万円、1年内返済予定の長期借入金90百万円であります。

固定負債は1,276百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債437百万円、再評価に係る繰延税金負債339百万円、長期借入金302百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、2,797百万円となりました。主な内訳は、資本金1,000百万円、利益剰余金917百万円、土地再評価差額金781百万円であります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、524百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、193百万円となりました。主な内訳は、減価償却費217百万円、税金等調整前当期純利益145百万円による資金の増加と、法人税等の支払額86百万円、たな卸資産の増加54百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、111百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入256百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入13百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出161百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、328百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出368百万円、リース債務の返済による支出113百万円、配当金の支払額55百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入200百万円による資金の増加によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

衛生機器事業は新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産及び海外から安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。

(6) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は底堅く緩やかに回復していくものと思われまます。そして企業収益の回復に伴い、雇用情勢の改善、設備投資の増加もしていくものと思われまます。しかし海外の景気の動向によっては下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く事業環境としましても、将来的には新設住宅着工戸数は減少していく予想がされており、企業間競争の激化など、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい状況に対応するため、当社は、営業面では、Janisブランドを構築すると共にメンテナンス網を充実させ、サービスの向上を図ってまいります。また、OEM専属部署を細分化し、営業提案を強化することにより安定的な売上基盤を構築してまいります。そして、需要創造する提案営業をより一層推進し、新規事業を開拓してまいります。

生産面では、焼成炉更新により製造原価と共に環境負荷を低減し、日本メーカーとして絶対品質と品位を追求し、ブランド構築を図ってまいります。またモノづくり研究を未来思考でおこない、素材・機能・意匠・製法などを追求し、今までにない価値ある挑戦的な商品を作り出してまいります。

これらの対策を実施しながら、大手にはできない商品・サービスを提供することにより、当社の企業価値を高め、将来の景気に左右されることのない、継続的かつ安定的な収益を確保できる事業体制を整えていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、生産の効率化、省力化、歩留まり向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は150,447千円であり、主に本社工場の衛生陶器製造設備に対する投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	統括業務施設 衛生陶器製造設備	320,141	465,383	932,517 (21,441) [5,078]	15,459	1,733,501	132 (13)
大野工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	洗面化粧台製造・ 付属器具製造給水 栓製造設備	48,648	6,593	239,988 (8,030) [2,914]	6,963	302,195	24 (14)
本社化成工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	衛生機器付属部品 製造設備	42,482	27,927	[2,195]	979	71,390	5 (2)
東日本支店 (東京都新宿区)	衛生機器事業	販売設備						12
西日本支店 (大阪府東大阪市)	衛生機器事業	販売設備						7
東北営業所 (仙台市太白区)	衛生機器事業	販売設備						1 (1)
九州営業所 (福岡県朝倉市)	衛生機器事業	販売設備						2
投資不動産 (愛知県常滑市)			25,601		145,692 (993) 993		171,293	
その他 (愛知県常滑市)					85,120 (2,645) 739		85,120	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記中〔外書〕は、賃借設備の借用㎡数であります。

土地の賃借先は、早川産業(名)(2,195㎡)他8件であります。

3. 上記中 外書 は、賃貸設備の貸与㎡数であります。

4. 事業所名欄その他は、社員寮等であります。

5. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファインテック 高橋	本社等(千葉 県松戸市)	業務施設 生産設備	10,814	5,006	181,499 (2,975)	1,447	198,767	21 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	19,167,715	19,167,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年7月16日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	68 (注) 1	68 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000 (注) 2	68,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成25年8月2日～ 平成55年8月1日	平成25年8月2日～ 平成55年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120 資本組入額 60 (注) 3	発行価格 120 資本組入額 60 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成26年7月14日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	75 (注) 1	75 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000 (注) 2	75,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成26年8月2日～ 平成56年8月1日	平成26年8月2日～ 平成56年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 117 資本組入額 59 (注) 3	発行価格 117 資本組入額 59 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成27年7月13日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	79 (注) 1	79 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000 (注) 2	79,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成27年8月1日～ 平成57年7月31日	平成27年8月1日～ 平成57年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131 資本組入額 66 (注) 3	発行価格 131 資本組入額 66 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成28年7月12日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	79 (注) 1	79 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000 (注) 2	79,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成28年8月2日～ 平成58年8月1日	平成28年8月2日～ 平成58年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112 資本組入額 56 (注) 3	発行価格 112 資本組入額 56 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行なう場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(注)2」に準じて決定する。

- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(注)3」に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項
以下のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9)その他の新株予約権の行使の条件
上記「(注)4」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)		19,167,715		1,000,000	150,000	100,000

(注) 平成22年6月25日開催の第76期定時株主総会において、資本準備金を150百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。なお効力発生日は、平成22年6月30日であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	45	2		831	891	
所有株式数 (単元)		2,856	21	5,371	582		10,266	19,096	71,715
所有株式数 の割合(%)		14.95	0.11	28.13	3.05		53.76	100.00	

(注) 自己株式666,729株は「個人その他」に666単元、「単元未満株式の状況」に729株含まれております。なお、「金融機関」には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が493単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	3,107	16.20
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	2,014	10.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	585	3.05
伊奈輝三	愛知県常滑市	575	2.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	500	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	493	2.57
伊奈喜代	愛知県常滑市	405	2.11
株式会社木村技研	東京都世田谷区上用賀4丁目9-19	364	1.89
計		9,853	51.40

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式666千株(3.47%)があります。
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式493千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,430,000	18,430	
単元未満株式	普通株式 71,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,430	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式729株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式493,000株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	666,000		666,000	3.47
計		666,000		666,000	3.47

(注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式493,000株は、上記自己株式には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成25年7月16日開催の取締役会において、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成25年8月1日付で発行しました。

決議年月日	平成25年7月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名（監査等委員及び社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年7月14日開催の取締役会において、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成26年8月1日付で発行しました。

決議年月日	平成26年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名（監査等委員及び社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年7月13日開催の取締役会において、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成27年7月31日付で発行しました。

決議年月日	平成27年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名（監査等委員及び社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成28年7月12日開催の取締役会において、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成28年8月1日付で発行しました。

決議年月日	平成28年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名（監査等委員及び社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該従業員株式制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

従業員に取得させる予定の株式数

493,000株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月8日)での決議状況 (取得期間平成28年8月9日～平成29年2月28日)	100,000	17,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	99,000	15,542,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	1,458,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.0	8.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.0	8.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年12月5日)での決議状況 (取得期間平成28年12月6日～平成29年2月28日)	30,000	5,100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	30,000	4,874,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		226,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		4.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		4.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月27日)での決議状況 (取得期間平成29年3月28日～平成30年2月28日)	180,000	31,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	180,000	31,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,019	167,592
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	666,729		666,729	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、1株当たり3円の配当を実施いたします。

なお、次期の配当金につきましては1株あたり3円の配当を予想いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月15日 取締役会決議	55,502	3

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	161	160	173	180	212
最低(円)	110	135	143	150	140

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	164	161	165	168	170	170
最低(円)	156	158	158	158	160	163

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 川 芳 範	昭和28年10月4日	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 景観営業部長 平成13年12月 建材営業部長 平成17年3月 生産部長 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 取締役社長就任(現任) 平成28年4月 (株)ファインテック高橋 取締役社長就任(現任)	(注)2	330
常務取締役	営業部長	谷 口 敏 彦	昭和29年9月27日	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 大阪支店長 平成17年3月 西日本支店長 平成21年6月 取締役就任 平成21年6月 営業部長(現任) 平成27年6月 常務取締役就任(現任) 平成28年4月 (株)ファインテック高橋 取締役就任(現任)	(注)2	55
取締役	生産部長	宇 野 正 敏	昭和31年6月20日	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 生産部長 平成15年2月 生産技術部長 平成16年1月 社長室長 平成18年7月 衛陶工場長 平成24年3月 生産部長(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成28年4月 (株)ファインテック高橋 取締役就任(現任)	(注)2	33
取締役	経営管理部長	富 本 和 伸	昭和42年5月23日	平成3年4月 当社入社 平成16年1月 営業統括室長 平成18年11月 事業推進室長 平成20年3月 経営管理部長(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)2	27
取締役 (監査等委員)		水 野 修	昭和30年4月5日	昭和53年4月 当社入社 平成18年11月 当社生産部品質保証課長 平成20年3月 当社生産部生産技術課長 平成22年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年4月 (株)ファインテック高橋 監査役就任(現任)	(注)3	29
取締役 (監査等委員)		森 田 雅 也	昭和35年2月5日	昭和62年11月 税理士登録 平成3年4月 公認会計士登録 平成5年8月 森田会計事務所(現りんく税理士法人)入所 平成15年6月 監査役就任 平成16年4月 税理士法人森田会計パートナーズ(現りんく税理士法人)代表社員就任(現任) 平成28年6月 デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 平成28年6月 デザイナーフーズ(株)監査役就任(現任) 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	34
取締役 (監査等委員)		水 野 吉 博	昭和53年8月16日	平成17年10月 弁護士登録 平成17年10月 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所 平成25年6月 監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	2
計						510

- (注) 1. 森田雅也氏及び水野吉博氏は、社外取締役であります。
 2. 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 水野修 委員 森田雅也 委員 水野吉博

5. 当社は、法令に定める監査等委員の取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
中 村 勝 己	昭和36年8月30日	平成元年4月 平成元年4月	弁護士登録 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性を高めるとともに、少数精鋭による公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の内容

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日付けで施行されたことに伴い、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会において定款の一部を変更し、同日付けでこれまでの監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

この有価証券報告書の提出日現在における、当社の企業統治の体制は以下のとおりです。

当社の主な機関は、取締役会・監査等委員会・経営委員会があります。取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。経営の意思決定・監督機関である取締役会は、代表取締役1名、取締役（監査等委員である者を除く）3名、監査等委員である取締役3名の計7名で構成されており、監査等委員である取締役のうち2名は社外取締役です。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役（監査等委員である取締役は除く）及び全部長で構成する経営委員会を原則月2回開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。

監査等委員会は、原則として月1回以上開催し、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名は社外取締役です。なお、社外取締役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

当社は、平成28年6月29日開催の第82期定時株主総会における定款変更議案の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

社外取締役とは、当該定款に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

ロ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

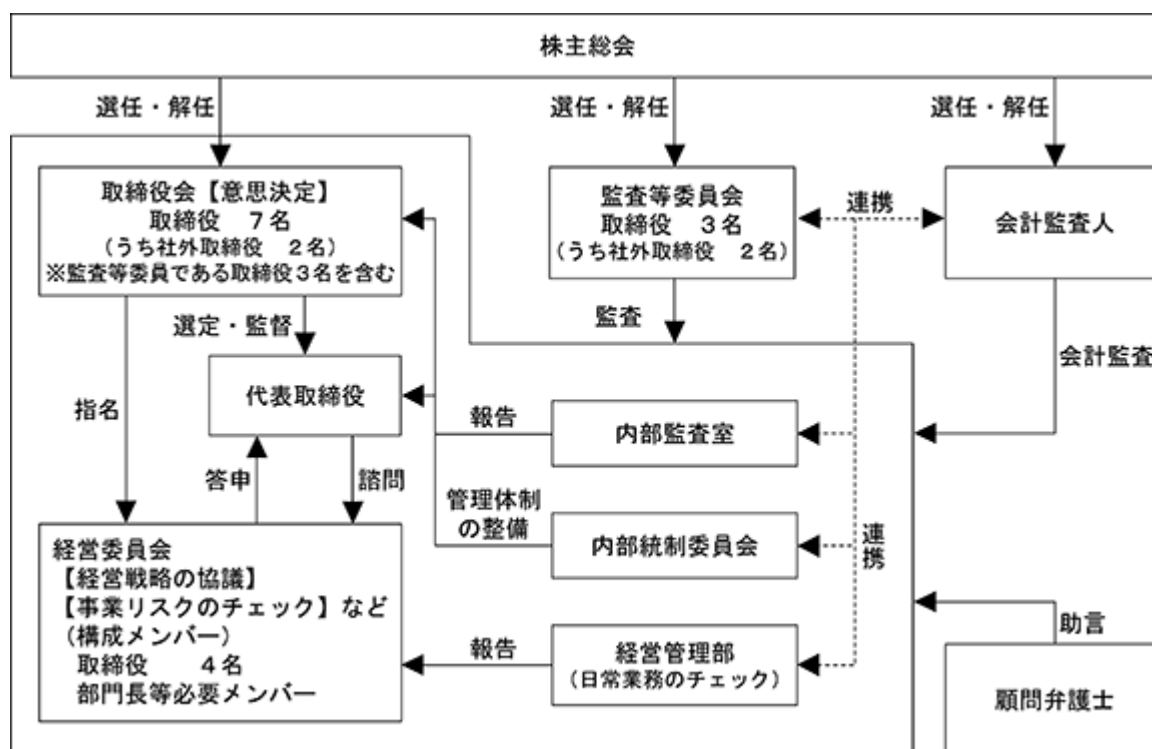
当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、内部監査室による内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、監査役による監査の結果を取締役に報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や、その対応策の検討を行い、必要に応じて経営委員会、取締役会において審議を行っております。具体的には、新製品の開発、新事業・新市場への進出、工場の設備投資、業務提携等の経営戦略、地震対策等のあらゆるリスクを幅広く議論しております。また、経営管理部にて各部門の業務執行状況のチェックを実施するとともに、法的問題については、顧問弁護士から適時アドバイス、バックアップを頂いております。

また、内部統制委員会を設置し、取締役を責任者として、各部門の代表者で構成されております。会社が抱えるリスク全般についての管理体制を強化し、今後もガバナンス体制を一層充実させてまいります。

二 会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。



内部監査・監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員である取締役は3名で、うち2名が社外取締役、残る1名が社内出身の取締役です。社外取締役2名のうち1名は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名は弁護士であり企業法務に精通しております。監査等委員の監査活動は、取締役会への出席、各種会議への出席、本社・工場・営業所等の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告等となっております。また、会計監査人・内部監査室とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

当社は、社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、会社の財産及び業務を適正に把握し、不正・誤謬の発生を防止するとともに、経営の合理化ならびに能率の増進を目的としております。当期末現在の内部監査室人員は1名であります。内部監査室は、定期監査または必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、諸規則や法律の遵守性に関する監査を実施しております。内部監査の結果は、社長・取締役会に報告され、被監査部署の責任者から、改善策の実施状況についての報告を受けるフォローアップ監査を実施しております。また、監査等委員である取締役及び会計監査人との間で意見交換を行なうことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

社外取締役との関係

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

当社の社外取締役は2名であり、内部監査室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行い監査の実効性と効率性に努めております。

社外取締役の森田雅也氏は、これまで培ってきた公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等あり、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の34,000株を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、ライト税理士法人の代表社員であります。当社とりんく税理士法人の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役の水野吉博氏は、これまで弁護士として培われた法律知識を、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の2,000株を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	59,129	50,360	8,769			4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,350	8,350				1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,950	1,950				1
社外役員	7,694	7,694				2

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 役員区分ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議による報酬限度額内で、取締役会で決定された内規に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く)については社長が決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 211,069千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大林通商(株)	110,000	55,919	取引関係の強化の為
美濃窯業(株)	140,000	31,360	取引関係の強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	31,185	円滑な金融取引の維持
(株)名古屋銀行	50,000	18,500	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,300	14,671	円滑な金融取引の維持
タカスタンダード(株)	13,450.42	13,759	取引関係の強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,000	7,910	円滑な金融取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大林通商(株)	110,000	59,751	取引関係の強化の為
美濃窯業(株)	140,000	42,560	取引関係の強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	41,842	円滑な金融取引の維持
(株)名古屋銀行	5,000	20,050	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,300	17,393	円滑な金融取引の維持
タカスタンダード(株)	7,431.669	13,168	取引関係の強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,400	9,264	円滑な金融取引の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：楠元宏氏、久野誠一氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、12名以内とする旨、また監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の項目について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり、期待される役割及び機能を十分に発揮できるようにするため)
- ロ 剰余金の配当等ができる旨
 (機動的な配当政策を実施することにより、株主の期待に応えるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,600	
計	15,600	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,100	
連結子会社		
計	17,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)は、当連結会計年度中に株式取得した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成29年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	524,119
受取手形及び売掛金	1,202,896
電子記録債権	71,849
製品	375,829
仕掛品	124,356
原材料及び貯蔵品	145,980
前渡金	1,274
前払費用	9,133
繰延税金資産	33,479
その他	23,385
流動資産合計	2,512,304
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1, 3 422,087
機械装置及び運搬具（純額）	1 504,911
工具、器具及び備品（純額）	1 24,849
土地	3 1,439,125
建設仮勘定	9,498
有形固定資産合計	2,400,473
投資その他の資産	
投資有価証券	211,312
出資金	120
長期貸付金	18,800
長期前払費用	12,480
差入保証金	37,193
投資不動産（純額）	2, 3 171,293
その他	8,100
貸倒引当金	20,300
投資その他の資産合計	438,999
固定資産合計	2,839,472
資産合計	5,351,777

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	741,777
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3 90,072
1年内償還予定の社債	20,000
リース債務	108,913
未払金	44,830
未払費用	47,938
未払法人税等	31,089
未払消費税等	31,551
前受金	4,060
預り金	19,041
設備関係支払手形	13,624
賞与引当金	74,068
流動負債合計	1,276,968
固定負債	
社債	20,000
長期借入金	3 302,779
リース債務	49,183
繰延税金負債	14,550
再評価に係る繰延税金負債	339,176
退職給付に係る負債	437,050
資産除去債務	11,162
長期未払金	3,551
長期預り保証金	3 99,461
固定負債合計	1,276,915
負債合計	2,553,883
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	184,045
利益剰余金	917,932
自己株式	169,277
株主資本合計	1,932,700
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	64,934
土地再評価差額金	781,747
退職給付に係る調整累計額	17,319
その他の包括利益累計額合計	829,362
新株予約権	35,831
純資産合計	2,797,893
負債純資産合計	5,351,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,525,388
売上原価	2 4,238,106
売上総利益	1,287,281
販売費及び一般管理費	1, 2 1,177,429
営業利益	109,852
営業外収益	
受取利息	496
受取配当金	5,021
受取賃貸料	47,955
その他	11,238
営業外収益合計	64,711
営業外費用	
支払利息	4,634
売上割引	23,734
その他	11,313
営業外費用合計	39,682
経常利益	134,880
特別利益	
固定資産売却益	3 47,126
投資有価証券売却益	1,300
負ののれん発生益	5,398
特別利益合計	53,824
特別損失	
固定資産除売却損	4 36,443
和解金	7,000
特別損失合計	43,443
税金等調整前当期純利益	145,261
法人税、住民税及び事業税	52,374
法人税等調整額	37,254
法人税等合計	15,120
当期純利益	130,141
親会社株主に帰属する当期純利益	130,141

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	130,141
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,793
退職給付に係る調整額	19,138
その他の包括利益合計	40,932
包括利益	171,074
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	171,074

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	184,045	879,250	148,693	1,914,602
当期変動額					
剰余金の配当			55,893		55,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			130,141		130,141
自己株式の取得				20,583	20,583
土地再評価差額金の取崩			35,566		35,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			38,681	20,583	18,097
当期末残高	1,000,000	184,045	917,932	169,277	1,932,700

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,140	746,180		789,321	27,062	2,730,985
当期変動額						
剰余金の配当						55,893
親会社株主に帰属する 当期純利益						130,141
自己株式の取得						20,583
土地再評価差額金の取崩						35,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,793	35,566	17,319	40,041	8,769	48,810
当期変動額合計	21,793	35,566	17,319	40,041	8,769	66,908
当期末残高	64,934	781,747	17,319	829,362	35,831	2,797,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	145,261
減価償却費	217,414
負ののれん発生益	5,398
株式報酬費用	8,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,555
賞与引当金の増減額(は減少)	3,736
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,084
受取利息及び受取配当金	5,517
受取賃貸料	47,955
支払利息	4,634
固定資産売却損益(は益)	10,682
投資有価証券売却損益(は益)	1,300
長期末払金の増減額(は減少)	576
売上債権の増減額(は増加)	23,773
たな卸資産の増減額(は増加)	54,894
仕入債務の増減額(は減少)	9,399
その他	50,505
小計	230,368
利息及び配当金の受取額	5,442
賃貸料の受取額	47,955
利息の支払額	4,223
法人税等の支払額	86,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	2,600
有形固定資産の取得による支出	161,068
有形固定資産の売却による収入	256,671
貸付金の回収による収入	1,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 13,454
その他	2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	368,999
社債の償還による支出	20,000
自己株式の取得による支出	20,583
配当金の支払額	55,469
リース債務の返済による支出	113,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,309
現金及び現金同等物の期首残高	548,429
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 524,119

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ファインテック高橋

当連結会計年度において、株式会社ファインテック高橋の株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ファインテック高橋の決算日は、3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,436千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

当連結会計年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は81,533千円、493,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,603,431千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	88,107千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	380,781千円
土地	1,202,534千円
投資不動産	171,293千円
計	1,754,609千円

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	49,992千円
長期借入金	181,269千円
長期預り保証金	12,000千円
計	243,261千円

4 偶発債務

重要な係争事件

当社他1社は、平成25年5月23日付で、土地売買契約の買主である株式会社TRY & TRUSTから、本件土地地下に大量の陶器片等が混入していること、または混入しているおそれがあることを説明・告知すべき信義則上の義務があるにも関わらず、これを怠ったとして損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額271,078千円)の提起がなされておりましたが、平成29年1月27日に名古屋地方裁判所において原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、株式会社TRY & TRUSTからこの判決を不服として名古屋高等裁判所へ控訴がなされましたが、当社としましては引続き正当性を主張していく考えであります。

5 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円
借入実行残高	千円
差引額	500,000千円

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(うち、賃貸等不動産に係る差額)	573,484千円 (10,492千円)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び諸手当	348,633千円
荷造発送費	179,808千円
賞与引当金繰入額	27,627千円
役員報酬	68,354千円
退職給付費用	16,966千円
研究開発費	50,899千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	50,899千円
当期製造費用	39,068千円
計	89,968千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
久米工場売却	46,002千円
機械装置及び運搬具	20千円
工具、器具及び備品	1,103千円
計	47,126千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	138千円
機械装置及び運搬具	83千円
工具、器具及び備品	32,714千円
建設仮勘定	3,479千円
撤去費用	28千円
計	36,443千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	29,353
組替調整額	
税効果調整前	29,353
税効果額	7,560
その他有価証券評価差額金	21,793
退職給付に係る調整額	
当期発生額	14,165
組替調整額	4,972
税効果調整前	19,138
税効果額	
退職給付に係る調整額	19,138
その他の包括利益合計	40,932

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,029,710	130,019		1,159,729

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株が含まれております。

2. 変動事由の概要

平成28年8月8日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 99,000株
 平成28年12月5日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 30,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,019株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						35,831
合計							35,831

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	55,893	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,502	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	524,119千円
現金及び現金同等物	524,119千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ファインテック高橋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	176,752千円
固定資産	198,664 "
流動負債	124,937 "
固定負債	244,781 "
負ののれん発生益	5,398 "
株式の取得価額	300 "
現金及び現金同等物	13,754 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,454 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

衛生陶器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

衛生陶器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5ヵ月の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	524,119	524,119	
(2) 受取手形及び売掛金	1,202,896	1,202,896	
(3) 電子記録債権	71,849	71,849	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	204,072	204,072	
資産合計	2,002,937	2,002,937	
(5) 支払手形及び買掛金	741,777	741,777	
(6) 短期借入金	50,000	50,000	
(7) 社債	40,000	40,000	
(8) 長期借入金	392,851	392,837	13
(9) 長期預り保証金	99,461	99,461	
(10) リース債務	158,096	158,455	358
負債合計	1,482,185	1,482,531	345

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(10) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成29年3月31日
非上場株式	7,240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	524,119			
受取手形及び売掛金	1,202,896			
電子記録債権	71,849			
合計	1,798,865			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	50,000				
社債	20,000	20,000			
長期借入金	90,072	90,072	171,357	39,880	1,470
リース債務	108,913	48,447	304	304	126
合計	268,985	158,519	171,661	40,184	1,596

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	204,072	122,538	81,533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		204,072	122,538	81,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,240千円)については、市場価額がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度(非積立型制度)を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	400,646
勤務費用	21,738
利息費用	408
数理計算上の差異の発生額	14,165
退職給付の支払額	11,779
退職給付債務の期末残高	396,848

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)
	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	396,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396,848
退職給付に係る負債	396,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396,848

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	21,738
利息費用	408
数理計算上の差異の費用処理額	4,972
確定給付制度に係る退職給付費用	27,120

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	19,138
合計	19,138

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)	
当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	17,319
合計	17,319

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
割引率	0.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	49,459
退職給付費用	3,607
退職給付の支払額	10,531
制度への拠出額	2,332
退職給付に係る負債の期末残高	40,202

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)	
当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	40,202
連結貸借対照表に計上された 負債の金額	40,202
退職給付に係る負債	40,202
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	40,202

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度3,607千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	8,769千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月13日	平成28年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役4名	当社取締役4名 (監査等委員である取締役を除く)
株式の種類及び付与数	普通株式 77,000株	普通株式 85,000株	普通株式 79,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成25年8月1日	平成26年8月1日	平成27年7月31日	平成28年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成25年8月2日 至 平成55年8月1日	自 平成26年8月2日 至 平成56年8月1日	自 平成27年8月1日 至 平成57年7月31日	自 平成28年8月2日 至 平成58年8月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月13日	平成28年7月12日
権利確定前(株)				
前事業年度末	68,000	75,000	79,000	
付与				79,000
失効				
権利確定				
未確定残	68,000	75,000	79,000	79,000
権利確定後(株)				
前事業年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

単価情報

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月13日	平成28年7月12日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	119	116	130	111

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	44.63%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	3円
無リスク利率	(注) 4	0.04%

- (注) 1. 15年間(平成13年7月から平成28年8月)の株価実績に基づき算定しました。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 直近2期の1株当たり実績配当金によります。
 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	16,623千円
賞与引当金繰入限度超過額	22,435千円
繰越欠損金	98,246千円
ゴルフ会員権評価損否認	781千円
退職給付に係る負債	126,224千円
有価証券評価損	14,749千円
減損損失	36,694千円
固定資産除却売却損否認	1,827千円
一括償却資産	371千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,352千円
資産除去債務	3,356千円
その他	27,873千円
繰延税金資産小計	354,536千円
評価性引当額	317,356千円
繰延税金資産合計	37,179千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,599千円
資産除去債務	1,652千円
繰延税金負債合計	18,251千円
繰延税金資産純額	18,928千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,479千円
固定負債 - 繰延税金負債	14,550千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	3.9%
評価性引当金の増減	25.4%
試験研究費等の税額控除	2.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファインテック高橋
 事業の内容 給排水栓の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

給排水栓の製造及び販売を行っている株式会社ファインテック高橋を子会社化することにより、金具製品の幅が広がる可能性があり、売上高の拡大が期待されることから、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得株式数 300,000株
 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ファインテック高橋の株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年3月21日から平成29年3月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 10,000千円

5. 負ののれん発生益及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

5,398千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	176,752	千円
固定資産	198,664	〃
資産合計	375,417	〃
流動負債	124,937	〃
固定負債	244,781	〃
負債合計	369,718	〃

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	10,914千円
時の経過による調整額	247千円
期末残高	11,162千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、40,329千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	170,667
	期中増減額	626
	期末残高	171,293
期末時価		206,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産における当連結会計年度増減額は、建物防水工事2,200千円の増加と減価償却費1,573千円の減少によるものであります。
 3. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,491,522	衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	タカラスト ンダード株 式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設 備機器の製 造販売	(被所有) 直接 16.3	衛生設備機 器の販売と 購入	トイレ商品 の販売	1,491,522	売掛金	136,635
							鏡台等の購 入	43,953	買掛金	4,757

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	153円38銭
1株当たり当期純利益金額	7円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,141
普通株式の期中平均株式数(株)	18,085,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	272,854
(うち新株予約権)(株)	(272,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	493,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,797,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,831
(うち新株予約権)(千円)	(35,831)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,762,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,007,986

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	493,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保社債	平成25年 12月30日	60,000	40,000 (20,000)	0.51	無担保社債	平成30年 12月28日
合計			60,000	40,000 (20,000)			

- (注) 1. 当期末残高のうち()内は内書きで1年内償還予定の社債を記載しております。
 2. 1年内償還予定の社債は、流動負債の「1年内償還予定の社債」に、1年超償還予定の社債は、固定負債の「社債」に表示しております。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		50,000	0.1	
1年以内返済予定の長期借入金	128,122	90,072	0.3	
1年以内返済予定のリース債務	122,705	108,913	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	261,181	302,779	0.2	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	156,751	49,183	1.1	平成30年～平成33年
その他有利子負債 営業預り保証金	74,267	72,461	0.5	
合計	753,760	700,408		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,072	171,357	39,880	1,470
リース債務	48,447	304	304	126

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第83期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,277,047	2,560,856	3,903,390	5,525,388
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	74,493	72,475	104,423	145,261
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	51,187	46,886	69,226	130,141
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	2.82	2.59	3.82	7.20

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失額 (円)	2.82	0.24	1.24	3.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,429	515,174
受取手形	397,123	364,191
売掛金	800,594	722,208
電子記録債権	19,460	70,833
製品	358,914	375,829
仕掛品	57,414	53,581
原材料及び貯蔵品	108,197	130,037
前渡金	634	1,274
前払費用	8,676	9,133
繰延税金資産		33,479
その他	10,375	22,979
流動資産合計	2,309,821	2,298,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 381,627	² 386,523
構築物（純額）	21,865	24,749
機械及び装置（純額）	601,446	499,369
車両運搬具（純額）	821	535
工具、器具及び備品（純額）	26,683	23,402
土地	² 1,467,548	² 1,257,626
建設仮勘定	23,183	9,498
有形固定資産合計	2,523,175	2,201,706
投資その他の資産		
投資有価証券	181,647	211,069
関係会社株式		10,300
出資金	120	120
長期貸付金		¹ 240,000
長期前払費用	376	12,480
差入保証金	¹ 46,177	35,062
投資不動産（純額）	² 170,667	² 171,293
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	404,587	685,926
固定資産合計	2,927,763	2,887,632
資産合計	5,237,584	5,186,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,668	442,680
買掛金	218,375	1 218,207
短期借入金		50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 128,122	2 90,072
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	122,705	108,608
未払金	54,599	38,199
未払費用	35,912	33,987
未払法人税等	58,418	30,909
未払消費税等	21,968	30,068
前受金	34,649	4,060
預り金	12,428	17,692
設備関係支払手形	12,991	13,624
賞与引当金	77,804	74,068
流動負債合計	1,235,645	1,172,179
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	2 261,181	2 302,779
リース債務	156,751	48,142
繰延税金負債	10,765	14,550
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付引当金	364,188	379,528
資産除去債務	10,914	11,162
長期未払金	2,975	3,551
長期預り保証金	2 85,000	2 82,967
固定負債合計	1,270,953	1,201,859
負債合計	2,506,599	2,374,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	84,045	84,045
資本剰余金合計	184,045	184,045
利益剰余金		
利益準備金	27,814	33,403
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	851,436	881,632
利益剰余金合計	879,250	915,036
自己株式	148,693	169,277
株主資本合計	1,914,602	1,929,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,140	64,934
土地再評価差額金	746,180	781,747
評価・換算差額等合計	789,321	846,681
新株予約権	27,062	35,831
純資産合計	2,730,985	2,812,317
負債純資産合計	5,237,584	5,186,356

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	5,216,936	5,078,065
売上原価		
製品期首たな卸高	501,102	358,914
当期製品製造原価	¹ 2,327,460	¹ 2,267,713
当期製品仕入高	1,611,005	1,587,023
合計	4,439,567	4,213,651
他勘定振替高	² 8,445	² 3,686
製品期末たな卸高	358,914	375,829
売上原価合計	4,072,208	3,834,135
売上総利益	1,144,728	1,243,930
販売費及び一般管理費		
販売費	³ 692,050	³ 882,165
一般管理費	³ 367,650	³ 247,331
販売費及び一般管理費合計	1,059,700	1,129,497
営業利益	85,027	114,432
営業外収益		
受取利息	¹ 183	101
受取配当金	5,397	4,994
受取賃貸料	58,466	47,955
受取補償金	3,983	4,310
その他	5,518	3,374
営業外収益合計	73,550	60,736
営業外費用		
支払利息	4,338	4,081
社債利息	357	254
売上割引	27,302	23,734
その他	12,923	9,731
営業外費用合計	44,921	37,801
経常利益	113,655	137,367
特別利益		
固定資産売却益		⁴ 46,956
有価証券売却益		1,300
特別利益合計		48,256
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 40,714	⁵ 36,443
和解金		7,000
特別損失合計	40,714	43,443
税引前当期純利益	72,941	142,180
法人税、住民税及び事業税	62,775	52,189
法人税等調整額	168	37,254
法人税等合計	62,606	14,935
当期純利益	10,334	127,245

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,040,785	44.2	943,216	40.8
労務費	2	878,782	37.3	911,124	39.4
経費	3	436,975	18.5	458,217	19.8
当期製造費用		2,356,544	100.0	2,312,558	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,406		57,414	
合計		2,415,950		2,369,973	
他勘定振替高	4	31,076		48,678	
期末仕掛品たな卸高		57,414		53,581	
当期製品製造原価		2,327,460		2,267,713	

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額49,313千円 を含んでいます。</p> <p>3. 経費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177,958千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工賃</td> <td style="text-align: right;">36,704千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">34,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,055千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,076千円</td> </tr> </table>	減価償却費	177,958千円	外注加工賃	36,704千円	建設仮勘定	34,131千円	その他	3,055千円	計	31,076千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額43,842千円 を含んでいます。</p> <p>3. 経費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">200,569千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工賃</td> <td style="text-align: right;">42,763千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">48,739千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,678千円</td> </tr> </table>	減価償却費	200,569千円	外注加工賃	42,763千円	建設仮勘定	48,739千円	その他	61千円	計	48,678千円
減価償却費	177,958千円																				
外注加工賃	36,704千円																				
建設仮勘定	34,131千円																				
その他	3,055千円																				
計	31,076千円																				
減価償却費	200,569千円																				
外注加工賃	42,763千円																				
建設仮勘定	48,739千円																				
その他	61千円																				
計	48,678千円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	22,174	903,138	925,313
当期変動額							
剰余金の配当						56,397	56,397
当期純利益						10,334	10,334
利益準備金の積立					5,639	5,639	
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					5,639	51,702	46,062
当期末残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	27,814	851,436	879,250

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,276	1,989,082	99,777	728,358	828,135	16,792	2,834,010
当期変動額							
剰余金の配当		56,397					56,397
当期純利益		10,334					10,334
利益準備金の積立							
自己株式の取得	28,417	28,417					28,417
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			56,636	17,821	38,814	10,270	28,544
当期変動額合計	28,417	74,480	56,636	17,821	38,814	10,270	103,024
当期末残高	148,693	1,914,602	43,140	746,180	789,321	27,062	2,730,985

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	27,814	851,436	879,250
当期変動額							
剰余金の配当						55,893	55,893
当期純利益						127,245	127,245
利益準備金の積立					5,589	5,589	
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						35,566	35,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					5,589	30,196	35,785
当期末残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	33,403	881,632	915,036

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	148,693	1,914,602	43,140	746,180	789,321	27,062	2,730,985
当期変動額							
剰余金の配当		55,893					55,893
当期純利益		127,245					127,245
利益準備金の積立							
自己株式の取得	20,583	20,583					20,583
土地再評価差額金の取崩		35,566					35,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,793	35,566	57,360	8,769	66,129
当期変動額合計	20,583	15,202	21,793	35,566	57,360	8,769	81,331
当期末残高	169,277	1,929,804	64,934	781,747	846,681	35,831	2,812,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,436千円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期金銭債権	10,082千円	240,000千円
短期金銭債務	千円	1,643千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	352,720千円	380,781千円
土地	1,202,534千円	1,202,534千円
計	1,555,255千円	1,583,315千円
(ロ) 工場財団		
建物	22,917千円	千円
土地	209,921千円	千円
計	232,838千円	千円
(2) 投資不動産	170,667千円	171,293千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	69,992千円	49,992千円
長期借入金	171,261千円	181,269千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円

3 偶発債務

重要な係争事件

当社他1社は、平成25年5月23日付で、土地売買契約の買主である株式会社TRY & TRUSTから、本件土地地下に大量の陶器片等が混入していること、または混入しているおそれがあることを説明・告知すべき信義則上の義務があるにも関わらず、これを怠ったとして損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額271,078千円）の提起がなされておりましたが、平成29年1月27日に名古屋地方裁判所において原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、株式会社TRY & TRUSTからこの判決を不服として名古屋高等裁判所へ控訴がなされましたが、当社としましては引き続き正当性を主張していく考えであります。

4 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、㈱三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	23,373千円	23,801千円
営業取引以外の取引による取引高	82千円	千円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売費及び一般管理費	8,445千円	3,686千円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
荷造発送費	174,189千円	178,338千円
給料及び諸手当	229,095千円	275,015千円
賞与引当金繰入額	21,172千円	23,244千円
退職給付費用	13,527千円	14,230千円
賃借料	50,761千円	54,024千円
減価償却費	4,895千円	4,852千円
旅費交通費	43,916千円	44,515千円
外注人件費	27,363千円	25,856千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給料及び諸手当	42,105千円	50,081千円
賞与引当金繰入額	4,628千円	4,383千円
役員報酬	60,144千円	68,354千円
退職給付費用	1,927千円	1,984千円
賃借料	9,893千円	9,374千円
減価償却費	2,887千円	3,292千円
研究開発費	58,652千円	50,899千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
久米工場売却	千円	46,002千円
工具、器具及び備品	千円	953千円
計	千円	46,956千円

5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,341千円	133千円
構築物	352千円	4千円
機械及び装置	4,194千円	83千円
工具、器具及び備品	127千円	32,714千円
建設仮勘定	千円	3,479千円
撤去費用	33,698千円	28千円
計	40,714千円	36,443千円

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式		10,300
計		10,300

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸在庫否認額	18,168千円	16,623千円
賞与引当金繰入限度超過額	23,567千円	22,435千円
ゴルフ会員権評価損否認	781千円	781千円
退職給付引当金繰入限度超過額	109,511千円	114,135千円
有価証券評価損	14,749千円	14,749千円
減損損失	1,983千円	1,192千円
固定資産除却売却損否認	9,406千円	1,719千円
一括償却資産	485千円	351千円
資産除去債務	3,282千円	3,356千円
その他	17,357千円	27,187千円
繰延税金資産小計	199,293千円	202,533千円
評価性引当金	199,293千円	165,353千円
繰延税金資産合計	千円	37,179千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,039千円	16,599千円
資産除去債務	1,726千円	1,652千円
繰延税金負債合計	10,765千円	18,251千円
繰延税金資産負債の純額	10,765千円	18,928千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.1%	2.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割	9.9%	5.0%
評価性引当金の増減	31.2%	23.8%
試験研究費等の税額控除	8.4%	3.6%
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	85.8%	10.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産	建物	381,627	51,537	22,519	24,121	386,523	847,684
	構築物	21,865	7,634	940	3,808	24,749	107,766
	機械及び装置	601,446	50,019	749	151,346	499,369	2,419,000
	車両運搬具	821			285	535	9,356
	工具、器具及 び備品	26,683	46,720	16,779	33,221	23,402	894,845
	土地	1,467,548 (957,089)		209,921 (35,566)		1,257,626 (992,656)	
	建設仮勘定	23,183	142,226	155,911	9,498	9,498	
	計	2,523,175 (957,089)	298,138	406,823	212,784	2,201,706	4,278,652
無形固定資産							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社及び本社工場	45,575千円
機械及び装置	本社及び本社工場	50,019千円
工具、器具及び備品	本社及び本社工場	33,407千円
	大野工場	13,312千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	久米工場売却	209,921千円
建物	本社化成工場	22,386千円
工具、器具及び備品	本社及び本社工場	16,770千円

3. 土地及び有形固定資産計の当期首残高及び当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,500				2,500
賞与引当金	77,804	74,068	77,804		74,068

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.janis-kogyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第82期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年11月8日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日東海財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日東海財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成28年11月8日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年9月5日、平成28年10月5日、平成28年11月7日、平成28年12月5日、平成29年1月6日、平成29年2月7日、平成29年3月6日、平成29年4月6日、平成29年5月9日、平成29年6月5日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。